

平成29事業年度

財 務 諸 表

第14期

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人新潟大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	49,000,813,613		資産見返運営費交付金等	6,170,840,620	
減損損失累計額	<u>-53,726,100</u>	48,947,087,513	資産見返補助金等	1,309,019,521	
建物	85,179,968,955		資産見返寄附金	1,498,433,911	
減価償却累計額	-43,130,523,046		資産見返物品受贈額	<u>5,169,880,160</u>	14,148,174,212
減損損失累計額	<u>-124,867,032</u>	41,924,578,877	大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,195,916,429
構築物	4,547,258,436		長期借入金		15,362,725,000
減価償却累計額	-2,779,610,695	1,767,647,741	退職給付引当金		150,665,839
機械装置	328,270,600		長期未払金		2,498,682,518
減価償却累計額	-306,345,664	21,924,936	資産除去債務		175,824,976
工具器具備品	37,636,005,764		その他固定負債		<u>21,000,000</u>
減価償却累計額	-29,958,375,948	7,677,629,816	固定負債合計		37,552,988,974
図書		6,020,148,196			
美術品・収蔵品		115,062,705			
船舶	26,566,820				
減価償却累計額	-26,520,150	46,670			
車両運搬具	168,348,203				
減価償却累計額	-152,493,980	15,854,223			
建設仮勘定		4,825,440			
有形固定資産合計		106,494,806,117			
2 無形固定資産			II 流動負債		
特許権		51,896,770	運営費交付金債務	2,843,867,761	
電話加入権		2,550,000	寄附金債務	3,520,657,893	
ソフトウェア		21,269,353	前受受託研究費	83,602,565	
水道施設利用権		14,251,070	前受共同研究費	159,019,229	
特許権仮勘定		38,268,072	前受受託事業費	6,123,169	
育成者権仮勘定		163,840	前受金	158,673,990	
無形固定資産合計		128,399,105	預り科学研究費補助金等	365,771,892	
3 投資その他の資産			預り金	645,532,794	
投資有価証券		2,004,668,689	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	994,609,225	
差入敷金・保証金		52,000	一年以内返済予定長期借入金	1,340,247,000	
預託金		649,860	未払金	4,570,597,617	
長期貸付金		17,060,000	未払費用	14,071,507	
長期前払費用		2,242,625	未払消費税等	24,668,300	
投資その他の資産合計		2,024,673,174	賞与引当金	1,811,318	
固定資産合計		108,647,878,396	資産除去債務	<u>954,191</u>	
II 流動資産			流動負債合計		14,730,208,451
現金及び預金		9,260,225,773	負債合計		52,283,197,425
未収学生納付金収入	45,289,200				
徴収不能引当金	-207,000	45,082,200			
未収附属病院収入	5,108,492,873				
徴収不能引当金	-12,828,193	5,095,664,680			
その他の未収入金		358,532,433			
有価証券		300,114,741			
たな卸資産		16,584,622			
医薬品及び診療材料		434,749,726			
貸付金		3,197,500			
前払費用		29,851,347			
未収収益		1,230,288			
その他流動資産		31,258,736			
流動資産合計		15,576,492,046			
資産合計		124,224,370,442			
			純資産の部		
			I 資本金		
			政府出資金		
			<u>65,290,687,146</u>		
			資本金合計		
			65,290,687,146		
			II 資本剰余金		
			資本剰余金		
			31,659,950,667		
			損益外減価償却累計額(-)		
			-29,200,507,722		
			損益外減損損失累計額(-)		
			-166,924,011		
			損益外利息費用累計額(-)		
			<u>-34,425,689</u>		
			資本剰余金合計		
			2,258,093,245		
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		
			2,374,476,789		
			教育・研究・診療等事業充実積立金		
			431,235,594		
			積立金		
			316,619,271		
			当期末処分利益		
			1,270,060,972		
			(うち当期総利益)		
			<u>(1,270,060,972)</u>		
			利益剰余金合計		
			<u>4,392,392,626</u>		
			純資産合計		
			<u>71,941,173,017</u>		
			負債純資産合計		
			<u>124,224,370,442</u>		

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,808,432,697	
研究経費		2,373,800,609	
診療経費			
材料費	11,155,466,135		
委託費	2,600,285,100		
設備関係費	4,091,682,532		
研修費	10,341,163		
経費	<u>973,946,800</u>	18,831,721,730	
教育研究支援経費		708,905,862	
受託研究費		1,391,029,646	
共同研究費		310,059,800	
受託事業費		115,376,595	
役員人件費		129,279,223	
教員人件費			
常勤教員給与	12,580,153,013		
非常勤教員給与	<u>2,663,005,959</u>	15,243,158,972	
職員人件費			
常勤職員給与	8,048,605,282		
非常勤職員給与	<u>4,175,898,690</u>	<u>12,224,503,972</u>	54,136,269,106
一般管理費			1,372,350,104
財務費用			
支払利息		<u>289,854,484</u>	289,854,484
雑損			<u>16,363,127</u>
経常費用合計			<u>55,814,836,821</u>
経常収益			
運営費交付金収益			14,873,165,077
授業料収益			6,299,321,175
入学金収益			904,306,000
検定料収益			162,605,000
附属病院収益			27,553,158,959
受託研究収益			1,645,169,808
共同研究収益			346,092,718
受託事業等収益			115,441,617
補助金等収益			782,961,359
寄附金収益			1,139,050,799
施設費収益			44,672,570
資産見返運営費交付金等戻入			1,414,995,007
資産見返補助金等戻入			248,806,141
資産見返寄附金戻入			373,685,025
資産見返物品受贈額戻入			162,755,942
財務収益			
受取利息		1,087,121	
有価証券利息		5,937,864	
為替差益		<u>563,085</u>	7,588,070
雑益			
財産貸付料収入		291,848,188	
講習料		21,929,386	
著作権・特許料収入		2,537,282	
手数料収入		650,230	
物品等売却収入		39,956,042	
あゆみ保育園保育料収入		23,402,730	
研究関連収入		478,580,707	
その他雑益		<u>236,615,551</u>	<u>1,095,520,116</u>
経常収益合計			<u>57,169,295,383</u>
経常利益			<u>1,354,458,562</u>
臨時損失			
固定資産除却損		82,826,363	
固定資産売却損		1,725,463	
その他臨時損失		<u>6,977,200</u>	<u>91,529,026</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>9,999</u>	<u>9,999</u>
当期純利益			<u>1,262,939,535</u>
目的積立金取崩額			<u>7,121,437</u>
当期総利益			<u><u>1,270,060,972</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,906,017,650
人件費支出	-28,192,851,842
その他の業務支出	-1,268,022,226
運営費交付金収入	16,048,613,000
授業料収入	5,794,828,428
入学金収入	893,616,200
検定料収入	162,012,700
附属病院収入	27,340,295,357
受託研究収入	1,671,318,702
共同研究収入	362,084,508
受託事業等収入	97,937,821
補助金等収入	852,629,084
補助金等の精算による返還金の支出	-13,028,797
寄附金収入	1,238,016,809
寄附金の移し替え及び返還による支出	-9,648,040
預り科学研究費補助金等の増加	30,461,688
預り金の増加	107,832,439
その他収入	1,041,302,039
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>5,251,380,220</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	-506,930,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,750,677,283
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	257,936,182
定期預金の預入による支出	-18,102,511,122
定期預金の払戻による収入	18,400,500,798
施設費による収入	285,143,380
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-119,294,378
小計	<u>-1,235,832,423</u>
利息及び配当金の受取額	10,814,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>-1,225,017,571</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	278,121,000
長期借入金の返済による支出	-1,375,216,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-1,050,375,601
未払金(リース債務)の支払額	-860,336,116
小計	<u>-3,007,806,717</u>
利息の支払額	-295,370,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>-3,303,177,687</u>
<b>IV 資金増加額</b>	723,184,962
<b>V 資金期首残高</b>	<u>5,495,511,297</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>6,218,696,259</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(平成30年6月29日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,270,060,972
	当期総利益	1,270,060,972	1,270,060,972
II	利益処分額		
	積立金	1,086,220,786	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	183,840,186	183,840,186
			1,270,060,972

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	54,136,269,106	
	一般管理費	1,372,350,104	
	財務費用	289,854,484	
	雑損	16,363,127	
	臨時損失	91,529,026	55,906,365,847
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-6,299,321,175	
	入学金収益	-904,306,000	
	検定料収益	-162,605,000	
	附属病院収益	-27,553,158,959	
	受託研究収益	-1,645,169,808	
	共同研究収益	-346,092,718	
	受託事業等収益	-115,441,617	
	寄附金収益	-1,139,050,799	
	資産見返授業料戻入	-230,061,512	
	資産見返寄附金戻入	-373,685,025	
	財務収益	-7,588,070	
	雑益	-616,939,409	
	臨時利益	-9,999	-39,393,430,091
	業務費用合計		16,512,935,756
II	損益外減価償却相当額		2,231,618,830
III	損益外減損損失相当額		24,531,804
IV	損益外利息費用相当額		2,494,082
V	損益外除売却差額相当額		-59,973,890
VI	引当外賞与増加見積額		45,239,917
VII	引当外退職給付増加見積額		224,551,161
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	28,612,267	
	政府出資の機会費用	30,350,472	58,962,739
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>19,040,360,399</u>

## 【重要な会計方針】

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上しております。

運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (3) 徴収不能引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

#### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 【表示方法の変更】

該当ありません。

### 【重要な後発事象】

該当ありません。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額 6,190,525,654 円

### 2. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,165,497,942 円
	建物	16,239,483,957 円
担保されている債務	長期借入金	16,702,972,000 円
	(うち、1年以内返済予定額)	1,340,247,000 円)

### 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

13,783,857,660 円

### 4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,413,153,891 円

### 5. リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

(1) 貸借対照表日以後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,512,000 円
(2) 貸借対照表日以後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,381,400 円

### 6. PFIに類似する取引のサービス部分に係る対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日以後一年以内のPFIに類似する取引期間に係る支払予定額	1,033,292 円
(2) 貸借対照表日以後一年を超えるPFIに類似する取引期間に係る支払予定額	36,165,220 円

なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがあります。

## 7. 重要な債務負担行為

(1) 当事業年度契約済で翌期以降に支出を伴うもの	
契約件数	21 件
契約金額	3,587,590,149 円
(うち、翌期以降に支出する金額)	3,582,764,709 円)
(2) 前事業年度以前に契約済で翌期以降に支出を伴うもの	
契約件数	16 件
契約金額	5,586,671,461 円
(うち、翌期以降に支出する金額)	2,362,988,310 円)

## 8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,624,989,167 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	25,381,269,719 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,243,719,448 円
(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,209,687,731 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	151,499,089 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	443,165,154 円
合計	5,048,071,422 円

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,425,591,601 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,396,202,829 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,029,388,772 円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

39,202 円

合計 1,029,427,974 円

## 【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,260,225,773 円
定期預金	<u>△ 3,041,529,514 円</u>
資金期末残高	<u>6,218,696,259 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品 222,097,756 円

(2) 現物寄附による有形固定資産の取得

構築物 1,620,000 円

工具器具備品 4,086,600 円

図書 3,056,611 円

美術品・收藏品 800,000 円

合計 9,563,211 円

(3) 現物寄附による少額等資産の取得

少額等資産 117,616,498 円

## 【国立大学法人等業務実施コスト計算書に関する注記】

### 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

50,609,181 円

## 【固定資産の減損に関する注記】

### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

#### (1) 好山寮敷地

##### ① 減損を認識した固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
好山寮敷地	宿泊施設敷地	土地	新潟県妙高市 大字関川コクハ平	21,374,664円

##### ② 減損の認識に至った経緯

平成19年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成21年度に使用しないという決定を行いましたが、売却に至らない状況が継続しております。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	摘要
好山寮敷地	13,966,664円	—	13,966,664円	(注1)

(注1) 損益計算書に計上していない金額については、資本剰余金から控除しております。

##### ④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、不動産鑑定評価額等をもとに算定しております。

#### (2) 廃止職員宿舎

##### ① 減損を認識した固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
五十嵐住宅1号棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市西区 五十嵐二の町	2,452,596円
五十嵐地区職員宿舎RA棟				24,907,777円
五十嵐地区職員宿舎RB棟				20,249,473円
五十嵐地区職員宿舎RC棟				15,244,532円
西大畑町職員宿舎RA棟			新潟県新潟市中央区 西大畑町	4,738,481円
西大畑町職員宿舎RB棟				1,874,554円

##### ② 減損の認識に至った経緯

平成27年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成27年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には平成32年度末までの退去を求めており、現在も建物等の維持管理を行っているため、直ちに使用を停止するものではありませんが、入居戸数の減少により稼働率が著しく低下しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	摘要
五十嵐住宅1号棟	306,575円	—	306,575円	(注1)
五十嵐地区職員宿舎RA棟	3,561,812円	—	3,561,812円	(注1)
五十嵐地区職員宿舎RB棟	6,236,838円	—	6,236,838円	(注2)
五十嵐地区職員宿舎RC棟	1,524,455円	—	1,524,455円	(注3)
西大畑町職員宿舎RA棟	2,525,607円	—	2,525,607円	(注4)
西大畑町職員宿舎RB棟	288,680円	—	288,680円	(注4)

(注1) 損益計算書に計上していない金額については、資本剰余金から控除しております。

(注2) 損益計算書に計上していない金額のうち、5,179,300円を資本剰余金から控除し、1,057,538円について資産見返負債を減額しております。

(注3) 損益計算書に計上していない金額のうち、1,517,453円を資本剰余金から控除し、7,002円について資産見返負債を減額しております。

(注4) 損益計算書に計上していない金額については、資産見返負債を減額しております。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 歯学部F・G・H棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
歯学部F棟	教育研究施設	建物	新潟県新潟市中央区学校町通二番町	46,905,998円
歯学部G棟				71,398,700円
歯学部H棟				121,045,251円

② 認められた減損の兆候

歯学部各棟の耐震改修工事に伴い、各研究室等の一時退避先として本固定資産を使用しておりましたが、平成27年度に耐震改修工事が完了し、同年度末までに各研究室等

の再移転が完了した後、現在、一時的に使用されない状態となっております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産については、保守管理を経常的に行っていることに加え、当事業年度においてサウンディング型市場調査を行うなど今後の利用計画策定に向けた検討を進めており、将来使用する見込みが客観的に存在しております。

(2) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	255 回線	2,550,000 円

② 認められた減損の兆候

国税庁が公示している財産評価基準における電話加入権の標準価額は年々下落傾向にあり、取得時と比較して50%以上下落しております。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）として、日本電信電話株式会社が公示している施設設置負担金により算出したところ、1回線当たり38,880円であり、帳簿価額を上回っております。

**3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項**

(1) 廃止職員宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
五十嵐住宅1号棟	職員宿舎	建物	新潟県新潟市西区 五十嵐二の町	平成33年3月
五十嵐地区 職員宿舎 RA 棟				
五十嵐地区 職員宿舎 RB 棟				
五十嵐地区 職員宿舎 RC 棟			新潟県新潟市中央区 西大畑町	
西大畑町 職員宿舎 RA 棟				
西大畑町 職員宿舎 RB 棟				

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成27年度に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を定め、平成27年度末で職員宿舎としての用途を廃止することを決定しました。現入居者には平成32年度末までの退去を求めています。

- ③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額
五十嵐住宅1号棟	9円	—	0円
五十嵐地区 職員宿舎RA棟	15,932,568円	—	15,932,555円
五十嵐地区 職員宿舎RB棟	10,583,118円	—	10,583,108円
五十嵐地区 職員宿舎RC棟	10,533,974円	—	10,533,961円
西大畑町 職員宿舎RA棟	1,735,850円	—	1,735,842円
西大畑町 職員宿舎RB棟	1,093,712円	—	1,093,698円

#### 【賃貸等不動産の時価等に関する注記】

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

#### 【金融商品の時価等に関する注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しております。株式は、取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,303,701,330	2,308,040,000	4,338,670
(2) 現金及び預金	9,260,225,773	9,260,225,773	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,108,492,873 △7,702,343		
	5,100,790,530	5,100,790,530	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(6,190,525,654)	(6,458,712,266)	(268,186,612)
(5) 長期借入金(*3)	(16,702,972,000)	(17,392,595,805)	(689,623,805)
(6) 長期未払金(*4)	(3,344,531,906)	(3,364,063,691)	(19,531,785)
(7) 未払金	(3,724,748,229)	(3,724,748,229)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでおります。

(\*4) リース債務であり、一年以内返済予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,082,100円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	132,034,500 円
退職給付費用	37,511,753 円
退職給付の支払額	<u>△ 18,880,414 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>150,665,839 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	37,511,753 円
----------------	--------------

## 【資産除去債務に関する注記】

### 1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、フロン排出抑制法に基づく建物のフロン除去に係る義務、放射線障害予防法に基づく除却時の費用負担に係る義務を資産除去債務として計上しております。

### 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算しております。

### 3. 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	174,218,703 円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,560,464 円
資産除去債務の履行に伴う減少	—
その他増減額（△は減少）	<u>—</u>
期末残高	<u>176,779,167 円</u>

### 4. 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額

該当ありません。

### 5. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由

該当ありません。

## 【資本金の減少に関する注記】

### 1. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に関する事項

#### (1) 教育学部長岡附属学校の土地の一部

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：31,362,877 円

場 所：新潟県長岡市学校町 1 丁目 1284 番 2

面 積：507.49 m<sup>2</sup>

② 譲渡理由

長岡市による歩道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 27,911,950 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり

譲渡収入より控除した費用の額 11,406,327 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 8,252,812 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日

平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 15,681,439 円

#### (2) 学長宿舎敷地

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：78,198,000 円

場 所：新潟県新潟市中央区水道町 2 丁目 808 番地 24

面 積：592.41 m<sup>2</sup>

② 譲渡理由

平成 28 年 3 月末で宿舎としての用途を廃止したことにより不要となったため、譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 108,888,888 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり

譲渡収入より控除した費用の額 1,000,000 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 53,944,444 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日

平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 39,099,000 円

(3) 五十嵐地区の土地の一部（東側土地）

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：50,516,614 円

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐一の町 7789 番 1

新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番 2

面 積：1,081.08 m<sup>2</sup>

② 譲渡理由

新潟市による公道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 61,405,344 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり  
譲渡収入より控除した費用の額 5,931,100 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 27,737,122 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日  
平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 25,258,307 円

(4) 五十嵐地区の土地の一部（東側飛地）

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：33,959,512 円

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐一の町 7789 番 6

面 積：726.75 m<sup>2</sup>

② 譲渡理由

当該敷地は五十嵐キャンパスと市道を挟んで飛地となっておりましたが、当該市道の拡幅工事が予定されており、拡幅により利便性が更に低下することが想定され、今後使用する見込みがないことから、譲渡を行いました。

③ 譲渡収入の額 59,720,000 円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり  
譲渡収入より控除した費用の額 1,000,000 円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 29,360,000 円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付を行った年月日  
平成 30 年 3 月 30 日

⑦ 減資額 16,979,756 円

7C “ Â (ý i













































